10日本国特許庁

①特許出頭公告

昭53—28522

D Int.Cl.2

識別記号 60日本分類

D 21 C 3/00 D 21 C 9/08 39 A 422 39 A 481 厅内整理番号 40公告

-昭和53年(1978) 8月 15日

6365 - 476365 - 47

発明の数

(全 5 頁)

タバルブの脱樹脂剤

20符 頭 昭51-35377

砂田 題 昭51(1976)3月30日

公 開 昭52-118003

⑤昭52(1977)10月4日

⑩発 明 者 村井和浩

八尾市亀井町3の2の38

周 霞甾溥

高規市郡家新町61の14

切出 頭 人 三洋化成工業株式会社

京都市東山区一橋野本町11の1

冠代 涅 人 弁理士 廖原光彦

ᢒ待許請求の範囲

1 一般式

RO (AO) nR'COOM

(ただし、RO は炭素数8以上のモノヒドロキシ 20 とんど脱樹脂効果を示さない。一方蒸解工程で界 ル化合物の残基、AO は炭素数2~4のオキシア ルキレン基、nは1~30、R/は炭素数1~6の アルキレン基、Mは陽イオンである) で表わされる化合物を含有することを特徴とする、 パルプ製造の蒸解工程で使用するのに適したパル 25 ソーダや硫化ソーダなどによる強アルカリ性とい プの脱樹脂剤。

発明の詳細な説明

本発明はパルプ製造の蒸解工程において使用す るのに適した脱樹脂剤に関するものである。

工程あるいはその後の工程において以下のような 樹脂障害をひきおこす。

- (1) パルプの製造工程において析出する樹脂が、 洗浄機の金網やフエルトの目をつまらせ、洗浄 能率を低下させる。
- (2) ピスコースレーヨン製造のさいの糸切れ、濁 りの原因となつてピスコースレーヨン製品の品

質を低下させる。

(3) パルプ中に残つた樹脂成分による樹脂斑点お よび色戻りなどのため紙質を低下させる。

近年パルプ原木の不足から、樹脂除去のむつか 5 しい南洋材の使用が必要となつてきた。これら声 岸材は中性樹脂分が多く、従来用いられてきた時 樹脂剤による処理では上記のような樹脂障害が多 発する傾向がみとめられる。このため、南洋材は引 脂除去の比較的容易な原木に一部混合して使用 さ 10 れているにすぎない。

従来より、樹脂障害を防止する方法として、界 面活性剤を使用することは知られている。界面活 性剤の使用方法としては漂白工程中のアルカリ処 理時に使用する方法と、蒸解工程で使用する方法 15 がある。これらの方法のうち、原白工程のアルカ リ処理時に使用する方法が一般に実施されており、 通常、アルキルフエノールのエチレンオキサイド 付加物などの非イオン后性剤が用いられている。 しかしこれら公知の脱樹脂剤は南洋材に対してほ 面活性剤を使用する方法は、二、三の報告例があ るが、それらの脱樹脂効果は不十分であり、実際 使用されている例は、ほとんどない。これは蒸落し 工程が120~180℃の高温であるうえ、前に う苛酷な条件であるため、ほとんどの界面活性剤 が界面活性を失い、脱歯脂効果を発揮しないからい である。

本発明者らは、バルブ製造の蒸解工程で使用す 従来、パルプに残存する樹脂成分はパルプ製造 30 るのに適したパルプの脱樹脂剤につき鋭意研究を 重ねた結果、本発明に到達した。すなわち本発明 は、一般式

$RO(AO)_nR'COOM$

(ただし、RO は炭素数8以上のモノヒドロキシ ル化合物の残基、AO は炭素数 2~4のオキシア

ルキレン基、nは1~30、R年炭素数1~6の アルキレン基、Mは陽イオンである。) で表わされる化合物を含有することを特徴とする パルプ製造の蒸解工程で使用するのに適したパル プの脱樹脂剤である。

本発明における一般式でRO は炭素数 8 以上の モノヒドロキシル化合物の残基であつて、具体的 には上記の炭素数を有する一価アルコール、アル キルフエノールまたは 2 以上の芳香環を有するフ **銭基があげられる。ここに残基とは、上記モノヒ** ドロキシル化合物において、ヒドロキシル基中の Hを涂いた基をいう。上記残基を形成する一価ア ルコールとしては、たとえばオクチルアルコール、 ール、トリデシルアルコール、セチルアルコール、 ステアリルアルコール、イソステアリルアルコー ル、合成アルコール類(たとえばチーグラーアル コール、オキソアルコール)などの連鎖または閉 鎖を有する脂肪族趋和アルコール、オレイルアル 20 ン(モノ、ジまたはトリアミン。以下おなじ)、 コール、リノレイルアルコールなどの脂肪族不飽 和アルコール、抹香アルコール、牛脂澄元アルコ ール、ヤシ油還元アルコールなどの脂肪疾飽和お よび不飽和アルコール、シンナミルアルコールな どの芳香族アルコールをあげることができる。こ 25 トリアミン。以下おなじ)、プロパノールアミン、 れらのうち好ましいものは炭素数10~18の脂 防医負和アルコールまたは不飽和アルコールまた はこれらの混合物である。

上記残基を形成するアルキルフエノールとして はプチル、第三級プチル、ヘキシル、オクチル、 30 本発明において用いられる一般式で表わされる ノニル、ジノニル、ドデシル、オクタデシルなど のアルキル基を有するアルキルフエノールがあげ られる。これらのうち、好ましいものは炭素数8 ~12のアルキル基を有するアルキルフエノール である。

また上記残基を形成する多果フェノール類とし ては、フェニル、クミル、トリル、キシリルピフ エニル、ナフチルなどのアリル基を有するアリル フエノール、ベンジルフエノールなどのアラルキ エノール、アリルフエノールなどのフエノール類 にスチレン類(たとえばスチレン、αーメチルス チレン)またはハロゲン化ペンジル類(たとえば 塩化ペンジル、臭化ペンジル)を通常の方法で反

応させて得られるものがあげられる。これらのう ちで好ましいものは 2~6の芳香母を有するフェ ノール類、さらに好ましいものは 2~ 6 の芳香環 を有するスチレン化フェノール類である。

本発明における一般式でAO は炭素数 2~4 の オキシアルキレン基であり、たとえばオキシニチ レン、オキップロピレン、オキシプチレンなどの 基があげられる。これらの基は一種、または二種 以上プロツクまたはランダムの形で存在していて エノール類(以下多環フエノール類という。)の 10 よい。好ましいものは炭素数 2~3 のオキシアル キレン基である。またnは1~30、好ましくは 1~20である。Rは炭素数1~6のアルキレン 基であり、たとえばメチレン、エチレン、プロピ レン、トリメテレン、テトラメチレン、ヘキサメ 2ーエチルヘキシルアルコール、ラウリルアルコ 15 チレンなどの基があげられる。好ましいものは気 素数1~3のアルキレン基である。Mは水素、ま たは一価の陽イオンであり、たとえばナトリウム、 カリウム、リチウムなどのアルカリ金属、アンモ ニウム、有機アミン湯イオンたとえばメチルアミ エチルアミン、プロビルアミン、ラウリルアミン、 ステアリルアミンさらにばラウリルジメチルアミ ン、シクコヘキシルアミンなどのアルキルアミン の陽イオン、エタノールアミン(モノ、ジまたは プタノールアミンなどのアルカノールアミンの鴇 イオンがあげられる。これらのうち好ましいもの はアルカリ金属、とくに好ましいものはナトリウ ムである。

化合物としては下記のものをあげることができる。 ポリオキシエチレン(5)ラウリルエーテル酢 殴ナトリウム(注1)、ポリオキシエチレン (10) ラウリルエーテル酢酸ナトリウム、ポリ 35 オキシエチレン(10)ステアリルエーテル酢餃 ナトリウム、ポリオキシエチレン(15) ステア リルエーテル酢酸ナトリウム、ポリオキシエチレ ン(9)ノニルフエニルエーテル酢酸カトリウム、 ポリオ キシエチレン(16)ノニルフエ ニルエー ルフエノール、あるいはフエノール、アルキルフ 40 テル酢酸ナトリウム、ポリオキシエチレン(10) オクチルフエニルエーテル酢酸ナトリウム、ポリ オキシエチレン(10)ポリオキシプロピレン (3)ノニルフェニルエーテル酢酸ナトリウム、 ポリオキシエチレン(6)ポリオキシプロピレン

5

(3)スチレン化(1)フエニルエーテル酢酸ナトリウム、ポリオキシエチレン(7)ノニルフエニルエーテルプロピオン酸ナトリウム、

(注1) ラウリルアルコールのエチレンオキサ イド5モル付加物の酢酸ナトリウム

一般式で表わされる化合物は公知の化合物であって、通常の方法で製造できる。たとえば、前記のモノヒトロキッル化合物のアルキレンオキサイト付加物(二種以上のアルキレンオキサイト使用の場合はランダムまたはプロック付加物)とモノ 10クロル酢酸などのモノハロゲン化脂肪酸あるいはアクリル酸などの不飽和酸とを反応させることにより得られる。これらの化合物中には一部未反応の物質を含んでいてもよい。

本発明の脱樹脂剤の使用方法としては、蒸解工 15程で蒸解液に添加して使用され、苛性ソータなどの蒸解用の蒸剤と併用される。本発明の脱樹脂剤の使用量については特に制限されないが通常は原木の絶乾重量に対して0.05~5%、好ましくは0.05~1%である。 20

本発明の脱樹脂剤をアルカリ蒸解工程で使用した場合、バルブ中の樹脂含量が減少する結果、樹脂障害は減少し工程管理が容易になるのは勿論のこと、南岸材のように樹脂除去がむつかしい原本の使用割合を大巾にふやすことができる。さらに蒸解液の原本への浸透を助ける結果、蒸解時間の短縮、バルブ収率の向上など省資源の面でも効果がある。

以下実施別により本発明を説明するが、本発明 はこれに限定されるものではない。

実施例 1

本発明の脱樹脂剤の脱樹脂効果をしらべるため、 茂智釜を用いて南洋材を蒸解し、樹脂含量を測定 した。比較のため公知の活性剤についても同様に 測定した。側定結果を表1に示す。 35 6

表 1

	脱樹脂剤	パルプの街脂 含量(%)	脱樹脂効率
5	本発明品 I	0.3 0	6 5
Ì	" I	0. 2 9	6 6
	"	0.35	5 9
	" IV	0.36	5 8
0	″ ∀	0. 3 5	5 9
	比較品1	0.80	6
	" 2	0.7 8	8
	" 3	0.82	4
5	" 4	0.81	5
	<i>"</i> 5	0.82	4
	" 6	0.83	2
0	<i>"</i> 7	0.82	4
	プランク	0.85	_

こと、南岸材のように樹脂除去がむつかしい原木 表1からあきらかなように、本発明の脱樹脂剤の使用割合を大巾にふやすことができる。さらに 25 を使用した場合パルプの樹脂効率は比較品のそれ蒸解液の原木への浸透を助ける結果、蒸解時間の とくらべて約7倍以上の効果がみられた。

(注2) 脱樹脂剤

本発明の脱樹脂剤 (下記化合物を含有するもの) 本発明品 I

30 ポリオキシエチレン(10)ラウリルエーテル 酢酸ナトリウム

本発明品Ⅱ

ポリオキシエチレン(9)ノニルフエニルエー テル酢酸ナトリウム

35 本発明品 ■

ポリオキシエチレン (15)オレイルエーテル 酢酸ナトリウム

本発明品IV

ポリオキシエチレン(6)ポリオキシプロピレ 40 ン(2)スチレン化(1)フエニルエーテル 本発明品 ♥

· ポリオキシエチレン(7)ノニルフエニルエー テルプロピオン酸ナトリウム

公知の活性剤

7

8

比較品1

ポリオキシエチレン(10)ノニルフエニルエ

ーテル

比較品 2

ポリオキシエチレン(30)ノニルフエニルエ 5

ーテル

比較品3

ポリオキシエチレン(9)ラウリルエーテル

* ドデシルペンゼンスルホン酸ソーダ

比較品5

オクチルサルフエートナトリウム塩

比較品 6

トール油脂肪酸の ジメチルアミド

比較品7

ポリプロピレングリコール(分子量1750)

のエチレンオキサイド付加物(分子量8750)

* (注3)

パルプの樹脂含量(%)=

(注4)

プランクの樹脂含量 -脱樹脂剤を使用した場合の樹脂含量 ×100 プランクの樹脂含量

20

25

(注5) 蒸解条件および樹脂含量測定法

(1) 蒸解条件

南岸材

500 9(絶乾チツブ)

脱樹脂剤使用量

0.5% (対絶乾チップ)

液 比

1:4

アルカリ度

22 %

蒸解温度

160~170℃

茂解時間(昇温)

90 分

(持続)

90 分

脱樹脂剤

本発明品I

プランク

(注6)

(2) 樹脂含量測定法

蒸解パルプは避解後水洗して乾燥後、ソックス レー抽出器を用いてエタノール、ペンゼン(1: 2)溶媒にて6時間抽出した。

実施例 2

本発明の脱樹脂剤のバルフ収率向上効果をみる ため実施例 1 とおなじ方法で蒸解テストを行つた。 ただし脱樹脂剤の使用量は 0.3% (対絶乾チップ) であつた。結果を表2に示す。

表2からあきらかなように本発明の脱樹脂剤を 使用することによりパルプ収率は 0.5 ~ 0.8 %も 向上することがわかる。

表 2

含量(%)

パルプの樹脂

0.34

0.3 2

0.85

パルプ収

率(%)

4 8.5

4 8.8

4 8.0

実施例 3

本発明の脱樹脂剤の蒸解時間短縮に対する効果 35 をみるため、実施例1と同様にして蒸解テストを 行つた。ただし脱樹脂剤の使用量は 0.3%(対) 乾チップ)で蒸解時間は持続時間を60分、9 分、120分とし、未蒸解物の有無を目視判定 た。結果を表3に示す。

40 表 3 より本発明の脱樹脂剤はプランクにくら て未蒸解物がなくなる時間が30分短縮されて り蒸解時間短縮化対する効果がみられた。

表 3

英级铁造	未蒸解物の有無		
蒸解持続 時間(%) 脱樹脂剤	6 0	9 0	1 2 0
本発明品 I	有	無	無
プランク	有	有	無